

危機管理部

危機管理課

1 危機管理の総合調整

(1) 令和7年度中の危機事象及び対応

- ア 令和7年7月8日（火）大雨警報、洪水警報対応
- イ 令和7年7月17日（木）大雨警報、洪水警報対応
- ウ 令和7年8月25日（月）洪水警報対応
- エ 令和7年9月4日（木）～5日（金）台風15号対応
- オ 令和8年2月8日（日）大雪警報対応

2 防災対策

(1) 防災資機材等の維持・管理

ア 市防災倉庫の維持・管理

〔設置箇所〕市防災倉庫（狭間が丘）、消防署西分署・東分署・総合福祉保健センター

〔内容〕1 資機材の点検・補充

2 食料・飲料、生活用品の点検・補充

イ 地域防災倉庫の維持・管理

〔設置箇所〕市内公立小中学校等（40箇所）

〔内容〕設置備品数の点検、備品の損傷等の点検、発電機の可動点検、救急箱の内容物の点検・補充等

ウ 防災情報通信設備（J-アラート）の運用

〔設置箇所〕市役所

〔内容〕人工衛星及び地上回線を用いて弾道ミサイル情報、緊急地震速報など、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を国から住民まで瞬時に伝達するシステム。本市で受信した緊急情報を防災行政無線、市役所内庁内放送、さんだ防災・防犯メールなどにより市民へ情報伝達する。

エ 災害情報システムの運用

〔設置箇所〕市役所、消防本部

〔内容〕迅速な避難情報の発令判断を支援する機能や、市内全体の被災状況の把握、気象等の観測データ蓄積機能等を有し、効率的な災害対応を行う。

オ 防災行政無線の運用

〔設置箇所〕土砂災害警戒区域、浸水想定区域へ情報伝達する拠点となる公共施設、公民館・公会堂等

〔内容〕親局（市役所）、補助局（消防本部）、拡声子局51基（公共施設等）、半固定局設備31台、車載型無線機10台、携帯型無線機10台

(2) 市民への防止意識の啓発、地域防災体制の充実

ア ハザードマップさんだ

〔概要〕地図上に土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域や市指定避難所を表示。

〔紙面版〕

- ・災害への備え方や避難方法等の防災啓発情報も掲載。
- ・市全体版及び地区版を公共施設窓口、出前講座等で配布。

[Web 版]

- ・スマートフォン、タブレットやパソコンなどで目的の場所を簡単に詳しく表示できる Web 版ハザードマップさんだを構築し令和元年 12 月より公開開始。
- ・多言語化改修を実施し、英語版と中国語版を令和 2 年 4 月より公開。
- ・転入者に案内チラシを配布。

イ さんだ防災・防犯メール

[概要]市民が安心して暮らせるよう、市内で発生した緊急事態などの情報を携帯電話のメールで登録者に一斉にお知らせする情報配信サービスを実施。

[登録者数]14,751 件

ウ 市政出前講座

防災「いざという時に備えて」、防災「図上訓練 HUG」、防災「クロスロード」
合計 17 件

エ 地域防災リーダーとの連携

- ・兵庫県広域防災センターが主催する、ひょうご防災リーダー講座の周知啓発。
- ・さんだ防災リーダーの会（市内在住、在勤のひょうご防災リーダー、防災士で構成）に地域版防災マップの作成指導や防災訓練等への参加、市指定避難所防災倉庫の点検等、啓発業務での連携。

オ 地域減災活動推進事業（地域版防災マップ作成支援）

- ・ハザードマップを基に、地域住民が主体となって地域の実情に合わせた防災マップを作成するにあたり、説明会の開催やまち歩き等の参加、並びにマップのデータ化の支援を行い、減災のまちづくりの推進を図る。

令和 7 年度までの作成地域数 45 地域

[令和 7 年度 地域版防災マップ作成地域]

地域
小野区

カ 避難行動要支援者支援制度の推進

災害対策基本法に基づき、災害時の避難行動に何らかの支援を要する人（要支援者）を市が登録し、各地域での支援体制を構築していくため、区・自治会等との協定を推進し、同意を得た要支援者に係る名簿提供を行う。

制度周知及び避難行動要支援者名簿への登録の呼びかけ、地域の支援体制づくりへの支援を行った。

(ア)区・自治会との協定＊ 締結数 180 区・自治会（締結率 100%）

＊「三田市避難行動要支援者への支援及び名簿に係る個人情報の取扱いに関する協定書」

(イ)要支援者の登録状況

区分	人数	内訳
同意者	3,160 人	市基準該当者 2,558 人(※推定同意 141 人含む。) 任意登録希望者 602 人
	1,612 人	自力で避難可能 840 人

不 同 意 者		同居人・近隣者から支援得られる 701 人 プライバシー保護 48 人 その他 23 人
計	4,772 人	

キ 自主防災組織数

78 組織 (37,486 世帯)

(3) 防災訓練の実施、参加

ア 防災訓練の実施

(ア) 土のう作成・設置訓練 (令和 7 年 5 月 16 日)

(イ) 災害対策本部事務局設置訓練 (令和 7 年 6 月 23 日)

(ウ) 三田市総合防災訓練 (令和 7 年 11 月 8 日)

[場所]三田市立松が丘小学校

[内容]シェイクアウト訓練、初期消火訓練、避難指示・情報伝達訓練、
災害派遣要請訓練、被害状況確認訓練、避難所開設訓練、土のう積
み訓練、救出救助訓練を関係機関と連携実施。

(エ) 避難所運営班対象防災研修会 (HUG) (令和 7 年 6 月 19 日, 令和 8 年 1
月 13 日)

イ 自主防災組織、関係機関が実施する防災訓練への支援

実施時期	訓練名称
6 月	波豆川防災会 防災訓練
7 月	けやき台自主防災会 防災訓練
10 月	学園南町自治会自主防災連絡会 防災訓練
11 月	つつじが丘自主防災部、あかしあ台自治会、ゆりのき台自治会、南 区防災会 防災訓練

3 安全・安心(防犯)まちづくり推進事業

(1) 暴力団等追放三田市民の会、三田防犯協会への補助

(2) 市内の各交番で発行される交番だよりを市ホームページへ掲載

(3) 暴力団排除条例に基づき、市の契約や公の施設の使用等において確認

(4) 犯罪被害者支援週間街頭キャンペーン

(5) 市所管の防犯灯の維持管理 約 8,600 灯

(6) 防犯カメラの運用・管理

ア 市設置

(ア) 駅周辺 5 基 (平成 24 年度～令和 5 年度)

(イ) 通学路等 210 基【20 小学校区等】(平成 29 年度～)

イ 区・自治会、三田市防犯協会設置

合計 30 基 (平成 25 年度～令和 7 年度)

(7) 特殊詐欺防止啓発活動

活 動 名	日 程	啓発場所及び内容
特殊詐欺防止 キャンペーン	6 月 4 日	啓発場所：市役所本庁舎入口前 実施内容：市、警察署、防犯協会、中学生（トライやる・ウィーク期間中）でキャンペーンを実施
特殊詐欺防止 キャンペーン	10 月 5 日	啓発場所：郷の音ホール駐車場（さんだ秋の観光と味覚祭り） 実施内容：市、警察署、防犯協会、で街頭啓発キャンペーンを実施
特殊詐欺防止 キャンペーン	11 月 5 日	啓発場所：三田駅周辺 実施内容：市、警察署、防犯協会、兵庫税務署等で街頭啓発キャンペーンを実施
特殊詐欺防止 キャンペーン	2 月 27 日	啓発場所：三田駅周辺 実施内容：市、警察署、防犯協会、株式会社りそな銀行・株式会社みなと銀行で街頭啓発キャンペーンを実施

(8) 犯罪被害者週間中の啓発活動

活 動 名	期 間	啓発場所及び内容
犯罪被害者週間 キャンペーン	11 月 25 日～ 12 月 1 日	啓発場所：三田駅周辺 実施内容：市、警察署で街頭啓発キャンペーンを実施（11 月 26 日）

4 交通安全施策の企画及び推進

(1) さんだ交通白書の作成

(2) 交通安全教育の推進

三田市交通指導員が中心となって保育園、幼稚園、小中学校、高校、子育てサークル、高齢者グループ等で交通安全教室を行った。

[交通安全教室の実施回数(延べ)]

年度	保育所	幼稚園	小学校	中学校	高校	子育てサークル等	老人クラブ	その他	計
3	7	12	12	5	0	3	0	0	39
4	9	22	26	5	0	3	0	0	65
5	9	22	27	8	0	0	8	0	74
6	10	14	24	4	0	0	7	1	60
7	6	22	18	3	2	2	6	3	62

(3) 三田市交通安全対策委員会の活動

委員会は、市、県、警察署、交通安全協会、自家用自動車協会、市内の各種団体等で構成。交通安全運動期間を中心に啓発活動を実施するとともに、小中学生へ交通安全意識の向上を図るため交通安全ポスターの募集を行った。

ア 交通安全運動期間中の啓発活動

運 動 名	期 間	啓発場所及び内容
春の全国交通安全運動	4月6日～ 4月15日	啓発場所：三田駅周辺 実施内容：市、警察署、交通安全協会、その他団体で街頭啓発キャンペーンを実施 (4月7日)
夏の交通事故防止運動	7月15日～ 7月24日	啓発場所：三田駅周辺 実施内容：市、警察署、交通安全協会、ブルーサンダーズで街頭啓発キャンペーンを実施 (7月15日)
秋の全国交通安全運動	9月21日～ 9月30日	啓発場所：三田駅周辺 実施内容：市、警察署、交通安全協会、兵庫ブレーバーズで街頭啓発をキャンペーン実施 (9月24日)
年末の交通事故防止運動	12月1日～ 12月10日	啓発場所：三田駅周辺 実施内容：市・警察署・交通安全協会・その他団体で街頭啓発をキャンペーン実施 (12月2日)

※期間外活動

保育園、幼稚園の園児への交通安全教室において、市内県立高校の家庭クラブ生徒が作成し、市へ提供された交通安全折り紙（ぶじかえる）を配布した
イ 交通安全ポスターの募集

〔対 象〕市内の小・中学校（全学年）〔募集期間〕令和7年7月～9月

〔応募点数〕302点（小学校：15校 164点、中学校：3校 138点）

ウ 自転車運転免許証交付制度の実施

〔目的〕 参加・体験型の自転車交通安全教室を開催し、参加者に自転車運転免許証を交付して自転車事故の防止、交通安全意識の高揚を図ること。

年度	小学校	中学校	計
1	1,099 人	284 人	1,383 人
2	287 人	291 人	578 人
3	669 人	365 人	1,034 人
4	535 人	126 人	661 人
5	594 人	269 人	863 人
6	431 人	109 人	540 人
7	367 人	140 人	507 人

5 自衛官募集にかかる広報活動（法定受託事務）

神姫バス車内に自衛隊募集ポスターを掲示しての広報

〔対象〕 市内を走る神姫バス

〔掲示期間〕 令和8年1月1日～令和8年1月31日

[令和 7 年度自衛官募集実績]

受験者	1 8 名	入隊・入校者	5 名
-----	-------	--------	-----